

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月6日
【中間会計期間】	第160期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	日本碍子株式会社
【英訳名】	NGK INSULATORS, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 茂
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区須田町2番56号
【電話番号】	052(872)7125番
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 津久井 英明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号 丸の内ビルディング25階 日本碍子株式会社 東京本部
【電話番号】	03(6213)8855番
【事務連絡者氏名】	東京総務グループ マネージャー 西 芳郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第159期 中間連結会計期間	第160期 中間連結会計期間	第159期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (百万円)	298,352	326,204	619,513
経常利益 (百万円)	38,367	46,667	78,249
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	25,869	23,870	54,933
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	6,698	52,416	49,751
純資産額 (百万円)	697,244	765,638	727,506
総資産額 (百万円)	1,105,847	1,181,377	1,142,986
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	87.02	81.58	185.96
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	86.88	81.46	185.66
自己資本比率 (%)	62.4	64.1	63.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	50,791	80,748	96,658
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	65,289	73,628	55,081
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,733	13,737	34,219
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	135,801	173,898	177,708

(注)当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、安定的な基調が継続しているものの、各国通商政策の影響を受け足元では景況感に弱さも見られます。米国はこれまでは緩やかな推移を続けてきたものの、労働市場では減速が顕著となっており、欧州経済については回復基調ではあるものの、ドイツを中心とした製造業では中国景気低迷の影響を受け低調な推移をしております。今後、関税政策による悪影響がグローバル経済に波及し景気を減速させることが予見されるものの、影響の規模については見通しの困難な状況が続いております。

このような情勢のもと、当社グループのエンバイロメント事業においては、自動車関連製品の出荷が関税率引き上げを意識した駆け込み需要等により増加したほか、産業プロセスの工事件数売上計上も重なり、売上高が増加しました。デジタルソサエティ事業は、半導体製造装置用製品について、先端ファウンドリ工場新設の計画が後退しているものの、一部客先の在庫積み増しにより出荷が増加しました。エネルギー＆インダストリー事業では、エナジーストレージで国内蓄電所向けにN A S 電池（ナトリウム/硫黄電池）を販売したことにより売上高は前年同期を上回りました。全社では、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比9.3%増の3,262億4百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は売上高の増加に伴い、同22.7%増の487億円、経常利益は、同21.6%増の466億67百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、エナジーストレージ事業として展開するN A S 電池の製造及び販売活動終了に係る事業構造改革費用を特別損失に計上したことから、同7.7%減の238億70百万円となりました。

セグメント別には、エンバイロメント事業では売上高は前年同期比2.5%増の1,973億98百万円、営業利益は同5.1%増の371億6百万円、デジタルソサエティ事業では売上高は同23.6%増の978億27百万円、営業利益は同157.2%増の135億6百万円、エネルギー＆インダストリー事業では売上高は同17.9%増の321億20百万円、営業損益は17億73百万円の営業損失（前年同期は8億65百万円の営業損失）となりました。

#### (2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて383億91百万円増加の1兆1,813億77百万円となりました。これは主として受取手形、売掛金及び契約資産や棚卸資産が減少した一方で、有価証券、投資有価証券や現金及び預金が増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて2億59百万円増加の4,157億39百万円となりました。これは主として長期借入金が増加した一方で、短期借入金や1年内返済予定の長期借入金等が減少したことによるものです。

また、純資産合計は、為替換算調整勘定、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ381億32百万円増加の7,656億38百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動による807億48百万円の収入、投資活動による736億28百万円の支出、財務活動による137億37百万円の支出となりました。

##### 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益329億35百万円に減価償却費や売上債権及び契約資産、棚卸資産の減少による収入を加え、合計では807億48百万円の収入となりました。前年同期との比較では、299億56百万円の収入増となりました。

##### 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入の一方、有価証券の取得や定期預金の増加、有形固定資産の取得による支出などから合計では736億28百万円の支出となりました。前年同期との比較では、83億38百万円の支出増となりました。

##### 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入の一方、長期借入金の返済や配当金の支払い、短期借入金の減少や自己株式の取得などによる支出から合計で137億37百万円の支出となりました。前年同期との比較では、39億96百万円の支出減となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の当社グループ全体の研究開発費は148億5百万円であり、この中には当社グループ外部からの受託研究にかかわる費用3億28百万円が含まれております。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

## 第 3 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	735,030,000
計	735,030,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	297,956,996	297,956,996	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数 100株
計	297,956,996	297,956,996	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2025年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	297,956	-	70,064	-	70,350

(5)【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂 1-8-1	50,470	17.35
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2-1-1	21,695	7.46
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海 1-8-12	17,274	5.94
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町 1-13-1	15,457	5.31
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内 1-4-5	7,204	2.47
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町 2-7-9	7,029	2.41
BNYM AS AGT / CLTS 10 PERCENT (常任代理人株式会社三菱ＵＦＪ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都千代田区丸の内 1-4-5)	5,508	1.89
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南 2-15-1)	5,037	1.73
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿 1-28-1	4,387	1.50
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南 2-15-1)	4,127	1.41
計	-	138,192	47.52

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数は、各行の信託業務に係る株式数であります。

2. 当社は、自己株式7,196千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主から除いております。

3. 2025年5月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、第一生命保険株式会社が2025年5月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

なお、その大量保有報告書に係る変更報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町 1-13-1	15,463	5.19
計	-	15,463	5.19

4. 2025年9月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び共同保有者1社が2025年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

なお、その大量保有報告書に係る変更報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	5,960	2.00
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	8,715	2.93
計	-	14,676	4.93

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,196,300	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 290,531,500	2,905,315	同上
単元未満株式	普通株式 229,196	-	-
発行済株式総数	297,956,996	-	-
総株主の議決権	-	2,905,315	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
日本碍子株式会社	名古屋市瑞穂区須田町2番56号	7,196,300	-	7,196,300	2.42
計	-	7,196,300	-	7,196,300	2.42

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1)退任役員

役職名	氏名	退任年月日
代表取締役副社長	松田 弘人	2025年9月2日 (逝去による退任)

(2)異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 10名 女性 3名 (役員のうち女性の比率23.1%)

## 第4【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。



## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	197,974	212,674
受取手形、売掛金及び契約資産	135,471	123,456
有価証券	65,895	92,940
棚卸資産	<sup>1</sup> 241,936	<sup>1</sup> 231,044
その他	27,762	23,421
貸倒引当金	165	147
流動資産合計	668,874	683,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	125,765	137,639
機械装置及び運搬具（純額）	153,889	152,433
その他（純額）	76,981	68,918
有形固定資産合計	356,636	358,991
無形固定資産	6,153	6,349
投資その他の資産		
投資有価証券	68,892	89,160
その他	42,748	43,818
貸倒引当金	318	333
投資その他の資産合計	111,322	132,645
固定資産合計	474,112	497,986
資産合計	1,142,986	1,181,377

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,827	43,403
短期借入金	20,260	14,574
1年内返済予定の長期借入金	36,215	32,114
未払法人税等	8,001	8,669
その他	68,608	59,092
流動負債合計	178,912	157,855
固定負債		
社債	57,000	57,000
長期借入金	138,766	151,638
退職給付に係る負債	20,046	20,089
事業構造改革引当金	-	5,709
その他	20,754	23,446
固定負債合計	236,567	257,884
負債合計	415,480	415,739
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	70,064	70,064
資本剰余金	70,389	70,389
利益剰余金	464,800	479,869
自己株式	8,828	14,246
株主資本合計	596,426	606,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,852	45,036
繰延ヘッジ損益	100	7
為替換算調整勘定	76,769	92,678
退職給付に係る調整累計額	13,856	13,501
その他の包括利益累計額合計	123,377	151,208
新株予約権	777	712
非支配株主持分	6,925	7,639
純資産合計	727,506	765,638
負債純資産合計	1,142,986	1,181,377

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	298,352	326,204
売上原価	212,757	230,309
売上総利益	85,595	95,894
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 45,894	<sup>1</sup> 47,194
営業利益	39,700	48,700
営業外収益		
受取利息	1,017	1,351
受取配当金	992	1,078
為替差益	-	1,186
デリバティブ評価益	1,422	-
その他	1,268	1,147
営業外収益合計	4,701	4,763
営業外費用		
支払利息	1,971	1,613
為替差損	3,078	-
デリバティブ評価損	-	1,662
関係会社清算損	-	2,822
その他	984	698
営業外費用合計	6,033	6,796
経常利益	38,367	46,667
特別利益		
固定資産売却益	89	78
投資有価証券売却益	711	483
補助金収入	149	66
特別利益合計	949	628
特別損失		
固定資産処分損	179	174
減損損失	<sup>2</sup> 1,621	<sup>2</sup> 2,492
投資有価証券評価損	522	-
事業構造改革費用	-	<sup>3</sup> 11,693
特別損失合計	2,323	14,359
税金等調整前中間純利益	36,993	32,935
法人税、住民税及び事業税	11,057	12,736
法人税等調整額	83	3,961
法人税等合計	11,141	8,774
中間純利益	25,852	24,161
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失( )	16	290
親会社株主に帰属する中間純利益	25,869	23,870

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	25,852	24,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,114	12,184
繰延ヘッジ損益	1	98
為替換算調整勘定	15,114	16,327
退職給付に係る調整額	76	354
その他の包括利益合計	19,154	28,255
中間包括利益	6,698	52,416
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,926	51,701
非支配株主に係る中間包括利益	228	714

## (3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	36,993	32,935
減価償却費	28,518	27,803
減損損失	1,621	2,492
事業構造改革引当金の増減額( は減少)	-	5,709
受取利息及び受取配当金	2,009	2,429
支払利息	1,971	1,613
関係会社清算損益( は益)	-	2,822
売上債権及び契約資産の増減額( は増加)	11,376	14,951
棚卸資産の増減額( は増加)	11,729	14,520
その他の流動資産の増減額( は増加)	2,742	4,344
仕入債務の増減額( は減少)	3,082	3,039
その他の流動負債の増減額( は減少)	5,705	9,257
その他	1,080	1,499
小計	59,617	90,966
利息及び配当金の受取額	1,999	2,359
利息の支払額	2,054	1,687
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	8,771	10,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,791	80,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	53,648	86,061
有価証券の売却及び償還による収入	51,948	66,437
有形固定資産の取得による支出	20,372	24,745
投資有価証券の取得による支出	3,775	3,110
定期預金の純増減額( は増加)	40,159	25,477
その他	716	670
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,289	73,628
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額( は減少)	7,697	6,741
長期借入れによる収入	-	20,000
長期借入金の返済による支出	11,537	11,793
自己株式の取得による支出	5,494	5,716
配当金の支払額	7,448	8,792
その他	951	692
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,733	13,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,398	2,806
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	35,630	3,810
現金及び現金同等物の期首残高	171,432	177,708
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 135,801	1 173,898

【注記事項】

(追加情報)

( N A S 電池の製造及び販売活動終了)

当社は、2025年10月31日開催の取締役会において、エナジーストレージ事業として展開するN A S 電池の製造・販売活動を終了し、新規受注の獲得を行わない方針を決定いたしました。

1．終了の理由

当社は、大容量蓄電システムであるN A S 電池の製造・販売を通じて、再生可能エネルギーの普及や脱炭素社会の実現に向けた中長期的な社会課題の解決に貢献することを目指し、エナジーストレージ事業を推進してまいりました。

N A S 電池は、長時間・大容量の蓄電が可能な長寿命かつ高い信頼性を兼ね備えた蓄電池であり、2002年に世界で初めて商用化し当社が製造を担う独自技術製品として事業を展開してまいりました。

世界的な再生可能エネルギーの普及を背景とした蓄電池市場の拡大に伴い、当社は2019年から、ドイツの大手化学メーカー-BASF社との協業を通じて電池技術の性能向上・コストダウンやグローバル販売ネットワークの強化を図ってまいりました。今後大きな成長が期待される蓄電池需要に対応すべく、BASF社と共に他企業の参画も募る形での供給能力の拡大とコストダウンに向けた協議も進めてまいりましたが、2025年9月に協議を中止いたしました。

N A S 電池の特長である長時間・大容量蓄電に対する市場の継続的な需要形成には依然として時間を要すると見込まれており、加えて、近時において顕著となっております部材コストの高騰、リチウムイオン電池との競争環境の激化など、複合的な要因により、将来的に安定した操業と収益確保が困難であると判断いたしました。

これらを踏まえ、2025年10月31日開催の取締役会において、N A S 電池の製造及び販売活動の終了を決定いたしました。

2．事業の内容

( 1 ) 内容

N A S 電池の製造及び販売

( 2 ) 2025年3月期における経営成績

エナジーストレージ事業にかかる売上高： 6,473百万円

3．日程

取締役会決議日 2025年10月31日

最終出荷日 2027年1月頃(予定)

4．終了が営業活動等へ及ぼす重要な影響

当社は、N A S 電池の新規製造は行わない方針です。既に受注済みの案件につきましては、お客様の意思を確認の上、現在保有している在庫より順次出荷・納品を進めてまいります。新規案件の受注活動は終了しますが、お客様と調整を進めている案件についても、ご発注間近の案件に限り、在庫状況に応じた範囲での納品対応をさせていただきます。なお、既に販売・納品済み及びこれから納入する製品に対するアフターサービスにつきましては、責任を持って継続いたします。

当中間連結会計期間において、当該終了に係る費用として11,693百万円を特別損失の事業構造改革費用に計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

## 1. 棚卸資産の内訳は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
製品及び商品	120,127 百万円	112,483 百万円
未成工事支出金	1,954	2,890
仕掛品	23,784	23,645
原材料及び貯蔵品	96,070	92,025

## 2. 偶発債務

当社は、名古屋地方裁判所において、2021年7月6日付（訴状送達日：2021年10月29日）で、インドネシア法人であるピーティー・パイトン・エナジー（以下「パイトン社」）並びにその保険会社及び再保険者（以下総称して「原告ら」）から、損害賠償金として1億5,139万2,337.48米ドル（168億2,877万2,234円）及びこれに対する遅延損害金の支払いを求める訴訟の提起を受けました。その後、原告らの2022年1月11日付の訴え変更申立書により、請求額が41.36米ドル（4,796円）増額され、1億5,139万2,378.84米ドル（168億2,877万7,030円）及びこれに対する遅延損害金に変更されております。なお、これらの損害賠償請求金額の円貨は、訴状及び訴え変更申立書に記載された金額であり、当社が財務諸表を作成するために使用している為替レートとは異なる為替レートにて換算された金額です。

本訴訟は、2018年1月、パイトン社が運営するインドネシア所在の火力発電所（以下「本発電所」）において発生した変圧器の火災事故に関連して、原告らが、当社の製造物責任及び不法行為責任を主張し、当社に対して損害賠償及び当該賠償金に対する遅延損害金の支払いを求めるものであります。

なお、当社は、当該変圧器の一部品であるブッシング（2010年製）の販売元であり、当該ブッシングは、販売先である機器メーカーによって当該変圧器に組み込まれ、その後、プラントエンジニアリングメーカーを通じ、本発電所へ納入されたものです。当社は、原告らに対し責任を負うべき理由はないものと考え、原告らの主張を争うとともに請求却下を求めておりました。

その後の審理を経て、2025年10月に名古屋地方裁判所にて、原告らの請求をいずれも棄却する旨の判決が言い渡されました。

本判決は、当社の主張を全面的に認めるものであり、当社グループの業績に与える影響は、現段階ではないものと判断しております。

(中間連結損益計算書関係)

## 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料賃金・賞与金	13,218 百万円	13,781 百万円
賞与引当金繰入額	151	152
退職給付費用	560	579

## 2. 減損損失

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、主に以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
パッケージ事業用資産	機械装置及び運搬具	マレーシア	970

当社グループは、主に内部管理上採用している事業により資産のグルーピングを行っており、また遊休資産等については個々の資産を資産グループとしております。

収益性の低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は建物及び構築物3百万円、機械装置及び運搬具1,307百万円、建設仮勘定212百万円、その他98百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額等により測定し、当該価額は第三者により合理的に算定された評価額等に基づき算定しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社グループは、主に以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
絶縁放熱回路基板事業用資産	建設仮勘定等	日本	2,065

当社グループは、主に内部管理上採用している事業により資産のグルーピングを行っており、また遊休資産等については個々の資産を資産グループとしております。

収益性の低下した事業用資産や遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は機械装置及び運搬具184百万円、建設仮勘定2,149百万円、その他157百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額等により測定し、当該価額は第三者により合理的に算定された評価額等に基づき算定しております。

## 3. 事業構造改革費用

エナジーストレージ事業として展開するN A S 電池の製造・販売活動を終了することに伴う費用であります。その主な内容は、棚卸資産の評価・廃棄に関する費用、及び当社の責任において提供すべきサービスに係る費用であります。

## 4. 当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)第7項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。



## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
現金及び預金勘定	207,114 百万円	212,674 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	73,312	62,776
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金等	2,000	24,000
現金及び現金同等物	135,801	173,898

## (株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6月26日 定時株主総会	普通株式	7,448	25.00	2024年 3月31日	2024年 6月27日	利益剰余金

## 2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月31日 取締役会	普通株式	8,853	30.00	2024年 9月30日	2024年12月 3日	利益剰余金

## 3. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年 7月29日開催の取締役会決議に基づく自己株式2,971,800株の取得等を行っております。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が5,200百万円増加し、当中間連結会計期間末において30,355百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6月26日 定時株主総会	普通株式	8,792	30.00	2025年 3月31日	2025年 6月27日	利益剰余金

## 2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日 取締役会	普通株式	11,048	38.00	2025年 9月30日	2025年12月 2日	利益剰余金

## 3. 株主資本の著しい変動

当社は、2025年 7月31日開催の取締役会決議に基づく自己株式2,492,200株の取得等を行っております。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が5,418百万円増加し、当中間連結会計期間末において14,246百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エンパイロメント 事業	デジタル ソサエティ事業	エネルギー＆ インダストリー 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	192,346	79,142	26,863	298,352	-	298,352
セグメント間の内部売上高 又は振替高	183	0	379	563	563	-
計	192,530	79,142	27,242	298,915	563	298,352
セグメント利益又は損失( )	35,310	5,250	865	39,696	4	39,700

（注）1．セグメント利益又は損失( )の調整額 4百万円は、セグメント間取引の調整であります。

2．セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「デジタルソサエティ事業」及び「エネルギー＆インダストリー事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において「デジタルソサエティ事業」1,122百万円、「エネルギー＆インダストリー事業」499百万円であります。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	エンパイロメント 事業	デジタル ソサエティ事業	エネルギー＆ インダストリー 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	196,604	97,825	31,773	326,204	-	326,204
セグメント間の内部売上高 又は振替高	793	1	346	1,141	1,141	-
計	197,398	97,827	32,120	327,345	1,141	326,204
セグメント利益又は損失( )	37,106	13,506	1,773	48,839	139	48,700

（注）1．セグメント利益又は損失( )の調整額 139百万円は、セグメント間取引の調整であります。

2．セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「デジタルソサエティ事業」及び「エネルギー＆インダストリー事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において「デジタルソサエティ事業」2,065百万円、「エネルギー＆インダストリー事業」405百万円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	エンバイロメント 事業	デジタルソサエティ 事業	エネルギー & インダストリー事業	
主たる地域市場				
日本	23,806	22,852	16,865	63,524
北米	39,432	20,516	5,423	65,372
欧州	66,883	1,920	832	69,636
アジア	59,272	33,733	1,583	94,589
その他	2,951	119	2,158	5,229
計	192,346	79,142	26,863	298,352
主要な財又はサービスのライン				
自動車排ガス浄化用部品	148,411	-	-	148,411
センサー	30,198	-	-	30,198
産業機器関連	13,736	-	-	13,736
半導体製造装置用製品	-	50,581	-	50,581
電子部品	-	15,673	-	15,673
金属	-	12,887	-	12,887
エナジーストレージ	-	-	2,417	2,417
がいし	-	-	24,446	24,446
計	192,346	79,142	26,863	298,352
収益認識の時期				
一時点で移転される財又は サービス	187,249	79,142	26,310	292,702
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	5,096	-	552	5,649
計	192,346	79,142	26,863	298,352

当中間連結会計期間（自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	エンバイロメント 事業	デジタルソサエティ 事業	エネルギー & インダストリー事業	
主たる地域市場				
日本	26,508	22,852	20,676	70,037
北米	39,143	25,481	7,764	72,389
欧州	68,848	2,679	472	71,999
アジア	59,408	46,703	1,237	107,349
その他	2,695	109	1,622	4,427
計	196,604	97,825	31,773	326,204
主要な財又はサービスのライン				
自動車排ガス浄化用部品	148,927	-	-	148,927
センサー	32,931	-	-	32,931
産業機器関連	14,745	-	-	14,745
半導体製造装置用製品	-	69,726	-	69,726
電子部品	-	15,006	-	15,006
金属	-	13,092	-	13,092
エナジーストレージ	-	-	6,681	6,681
がいし	-	-	25,092	25,092
計	196,604	97,825	31,773	326,204
収益認識の時期				
一時点で移転される財又は サービス	190,496	97,825	30,969	319,291
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	6,108	-	804	6,912
計	196,604	97,825	31,773	326,204

( 1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日 )
( 1 ) 1 株当たり中間純利益	87.02円	81.58円
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する中間純利益 ( 百万円 )	25,869	23,870
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 ( 百万円 )	25,869	23,870
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	297,270	292,602
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	86.88円	81.46円
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 ( 百万円 )	-	-
普通株式増加数 ( 千株 )	481	431
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間 純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年 度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

( N A S 電池の製造及び販売活動終了 )

当社は、2025年10月31日開催の取締役会において、エナジーストレージ事業として展開する N A S 電池の製造・販売活動を終了し、新規受注の獲得を行わない方針を決定いたしました。

詳細は、「第 4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項 ( 追加情報 ) 」に記載しております。

(組織再編)

当社は、2025年10月31日開催の取締役会において、2026年4月1日(予定)を効力発生日として当社の完全子会社であるNGKエレクトロデバイス株式会社(以下、NGKED)の営業部門を、会社分割(簡易吸収分割)の方法により当社へ承継すること(以下、本会社分割)を決議いたしました。

また、当社の完全子会社であるNGKセラミックデバイス株式会社(以下、NCDK)を存続会社とする吸収合併(以下、本合併)を、NGKEDに対して実施し製造部門を取得いたします(NGKEDは消滅会社となります)。

本組織再編においては、本会社分割を実施したうえで、同日に本合併を実施いたします。

1. 組織再編の目的

当社グループのセラミックパッケージ事業は、これまでNGKEDが開発、製造、営業の全機能を担ってまいりましたが、人材確保の困難さや事業運営の効率性の観点から、競争力の維持・強化が課題となっておりました。当社グループが保有する独自のセラミック技術を最大限に活用し、セラミックパッケージ事業を含む電子デバイス事業の持続的な成長と競争力の強化を図るため、本会社分割を含む事業体制の再編を以下のとおり実施いたします。

- ・当社の完全子会社であるNGKEDの営業部門を簡易吸収分割の方法により当社へ承継し、効率化を図ります。また、セラミックパッケージ事業に係る開発は当社が新たに担い、他分野との相乗効果や開発推進力の向上を目指します。
- ・当社の完全子会社で当社からの製造委託を担うNCDKを存続会社とする吸収合併を、NGKEDに対して実施し製造部門を取得いたします。

2. 本会社分割の要旨

(1) 本会社分割の日程

取締役会決議日	2025年10月31日
吸収分割契約の締結日	2026年1月31日(予定)
吸収分割の効力発生日	2026年4月1日(予定)

(注) 本会社分割は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易吸収分割に該当するため、株主総会の承認決議を経ずに行います。

(2) 本会社分割の方式

当社を承継会社とし、NGKEDを分割会社とする吸収分割です。

3. 本会社分割の当事会社の概要(2025年3月31日時点)

	承継会社	分割会社
名称	日本ガイシ株式会社	NGKエレクトロデバイス株式会社
直前事業年度の財政状態及び経営成績	2025年3月期[連結]	2025年3月期[単体]
純資産	727,506百万円	14,599百万円
総資産	1,142,986百万円	11,973百万円

4. 本会社分割により承継する事業部門の内容

(1) 本会社分割により承継する部門の事業内容

NGKEDの営業部門

(2) 本会社分割により承継する部門の経営成績(2025年3月期)

売上高 : 13,111百万円

5. 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

## 2 【その他】

（剰余金の配当）

2025年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・11,048百万円

（ロ）1株当たりの金額・・・・・・・・・・38円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・2025年12月2日

（注）2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月6日

日本碍子株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ  
名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

河嶋 聡史

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

水越 徹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本碍子株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本碍子株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。